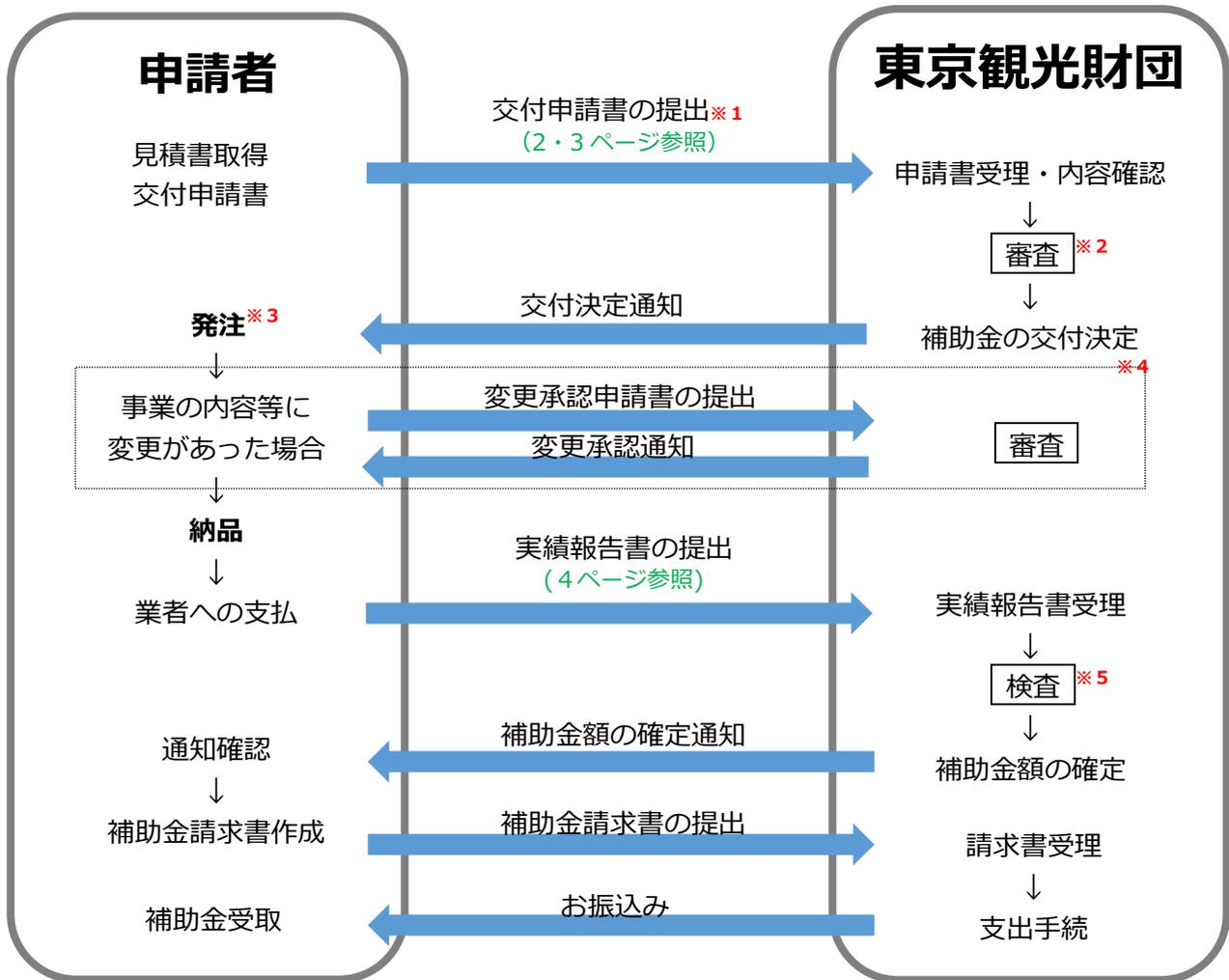


【申請の手引き】

観光バスバリアフリー化支援補助金

補助金の申請から受領に必要な手続の流れ

☆ 補助金の申請から受領に必要な手続の流れは以下のとおりです。



- ※ 1 ・ 平成 31 年度まで申請可能です。ただし、申請期間中であっても、補助金申請額が予算額に達した時点で受付を終了します。
- ※ 2 ・ 場合により申請から約 1 か月程度かかることがありますので、事前に当財団までご相談ください。
- ※ 3 ・ 交付決定の通知を受け取る前に発注をした場合は、補助金は交付しません。
審査に要する時間を見込んだ上での申請をお願いいたします。
- ※ 4 ・ 発注後、内容、費用等に変更があった場合、事前に**変更承認申請を提出**し、承認を受けてください。
※ 変更承認申請の提出がない場合、補助金を受け取れないことがあります。事業の内容、費用等に変更が発生しそうな場合は、必ず事前にご相談ください。
- ※ 5 ・ 実績報告書受理後、完了検査に何い、納品されたバスの目視確認及び写真撮影等（車内を含む。）を行います。その際にご協力ください。（この他にも、交付決定後、必要に応じて検査を行うことがあります。）
完了検査の日程については、実績報告書受理後、ご相談させていただきます。

交付申請時の提出書類

補助金交付申請時は、以下の書類をご提出ください。

法人の場合

- 観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請書 一第1号様式（第7条関係）
- 観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請額算出内訳 一別紙1（第1号様式関連）
- 観光バスバリアフリー化支援補助車両価格内訳 一別紙2（第1号様式関連）
- 登記事項証明書（現在事項証明書）※申請日時点で発行日から3か月以内
- 貸借対照表（直近2期分） 写し
- 損益計算書（直近2期分） 写し
- 社歴書
- 一般乗合旅客自動車運送事業許可を証明する書類 又は 一般貸切旅客自動車運送事業許可を証明する書類の写し
（リース事業者の場合は貸与先分を提出）
- 印鑑証明書 ※申請日時点で発行日から3か月以内
- 通常車両見積書・仕様明細 写し
- 補助対象車両見積書・仕様明細 写し
- 誓約書
- その他理事長が必要と認める書類

類似する型式・同タイミングで取得したもの

個人の場合

- 観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請書 一第1号様式（第7条関係）
- 観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請額算出内訳 一別紙1（第1号様式関連）
- 観光バスバリアフリー化支援補助車両価格内訳 一別紙2（第1号様式関連）
- 住民票 ※申請日時点で発行日から3か月以内
- 税務申告書（直近2期分） 写し
- 経歴書
- 一般乗合旅客自動車運送事業許可を証明する書類又は 一般貸切旅客自動車運送事業許可を証明する書類の写し
（リース事業者の場合は貸与先分を提出）
- 印鑑証明書 ※申請日時点で発行日から3か月以内
- 通常車両見積書・仕様明細 写し
- 補助対象車両見積書・仕様明細 写し
- 誓約書
- その他理事長が必要と認める書類

類似する型式・同タイミングで取得したもの

補助対象車両を貸与する場合

補助対象車両を貸与する場合は、以下の書類もご提出をお願いします。

- 補助対象車両の貸与状況 —別紙 3 - 1 (第 1 号様式関連)
(うち有償で貸与する場合) —別紙 3 - 2 (第 1 号様式関連)

(以下、貸与先分)

- 印鑑証明書 ※申請日時点で発行日から 3 か月以内
- 誓約書
- 一般乗合旅客自動車運送事業許可を証明する書類 又は 一般貸切旅客自動車運送事業許可を証明する書類の写し

(貸与先が法人の場合)

- 登記事項証明書 (現在事項証明書) ※
- 貸借対照表 (直近 2 期分) 写し
- 損益計算書 (直近 2 期分) 写し
- 社歴書

(貸与先が個人の場合)

- 住民票 ※
- 税務申告書 (直近 2 期分) 写し
- 経歴書

※申請日時点で発行日から 3 か月以内

補助事業完了後の提出書類

交付決定を受けた事業が完了次第、速やかに以下の書類をご提出ください。

- 観光バスバリアフリー化支援補助金に係る実績報告書 一第8号様式（第17条関係）
- 観光バスバリアフリー化支援補助金事業支出内訳 一別紙1（第8号様式関連）
- 観光バスバリアフリー化支援補助車両価格内訳 一別紙2（第8号様式関連）
- 自動車検査証 写し
- 乗降用リフト装置、その他の装備及び付属装備等並びに車両全体がわかる写真
- 請求書及び仕様明細 写し
- 領収書の写し又は振込明細書 写し
- 車両図面 写し
- 固定資産台帳 写し
- 補助対象車両の貸与状況（補助対象車両を貸与する場合）一別紙3-1（第8号様式関連）
（うち有償で貸与する場合） 一別紙3-2（第8号様式関連）
- バスを発注した日がわかる書類（契約書、注文書又は申込書等の写し）
- 賃貸借契約書 写し（補助対象車両を貸与する場合）
- その他理事長が必要と認める書類

補助金額確定通知後の提出書類

- 請求書 一第10号様式（第20条関係）
- 口座振替依頼書（交付金額確定通知書と合わせてお渡しします）

お問合せ先

公益財団法人東京観光財団 地域振興部 観光インフラ整備課

住所： 〒162-0801

東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル2階

電話： 03-5579-8463（直通） F A X： 03-5579-8785

メールアドレス： infra@tcvb.or.jp

受付時間： 9時00分～17時45分 ※土・日・祝祭日・年末年始を除く。

別紙1 (第1号様式関連)

第8号様式と異なり
ますのでご注意ください。

観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請額算出内訳

記入例

(単位:円)

| 番号 | 補助対象車両購入価格 (税抜) A | 通常車両見積価格 (税抜) B | 補助対象経費 C=A-B | 補助限度額 D | 補助金交付申請額 E=CとDを比較して どちらか少ない額 | 国等の補助 | |
|----|-------------------------|--------------------|-----------------|------------|------------------------------------|------------|----------------|
| | | | | | | 交付の有無 F | 補助金の名称 |
| 1 | 46,490,500 | 42,000,000 | 4,490,500 | 10,000,000 | 4,490,000 | 有 | 平成28年度〇〇省バス補助金 |
| | | | 0 | 10,000,000 | | 有 | |
| | | | 0 | 10,000,000 | | 無 | |
| 合計 | | | | | 4,490,000 | | |

有の場合には交付決定の写しを添付してください。尚、申請中・申請予定の補助金も記入してください。

1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨ててください。尚、CとDを比較して少ない額をご記入ください。

注1 乗降用装置を新たに架装する場合、要した経費はA欄に記載し、B欄の記入は不要

注2 E欄の額に1000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てること。

注3 F欄には国等の補助の交付の有無を○で囲み、補助金の名称を記入すること。

なお、国等の補助金交付がある場合は、交付決定の写しを添付すること。

| |
|-----------|
| 補助金交付申請額計 |
| (Eの合計額) |
| 4,490,000 |

第8号様式と異なりますのでご注意ください。

No. 1

単位：円、税抜

| | | | | |
|---------------------|-----|----------------|------------------------|----|
| 交付申請者名 | | 株式会社 バス・トウキョウ | | |
| 車両名・型式 | | (補助対象車両) | 〇〇大型バス・ABC-DEF-G リフト付き | |
| | | (通常車両) | 〇〇大型バス・ABC-DEF-G 標準車 | |
| | | 金額 (補助対象車両) | 金額 (通常車両) | 備考 |
| 車両本体価格 (a) | | 41,440,000 | 37,000,000 | |
| 補助対象外オプション (b) | | 5,000,000 | 5,000,000 | |
| 小 計 (c) | | 46,440,000 | 42,000,000 | |
| 乗降用リフト装置及び付属装備等 (d) | No | 名 称 | | |
| | 1-① | 乗降用リフト装置 | | |
| | 1-② | 社内車いすスペース | | |
| | 1-③ | 車いす固定装置 | | |
| | 1-④ | 車いす固定装置格納庫 | | |
| | 2-② | レール | | |
| | 2-⑩ | リフト照射灯 | | |
| 小 計 (e) | | 50,500 | 0 | |
| 合 計 (f) | | 46,490,500 | 42,000,000 | |

補助対象車両が複数ある場合、別紙1の番号と一致するようにご記入ください。

全て税抜の金額でご記入ください。数が多く入りきらない場合、2枚に分けてご記入をお願いします。車両本体標準装備の場合は備考欄に「車両本体価格に含む」とご記入をお願いします。

車両本体に含む

車両本体に含む

車両本体に含む

車両本体に含む

車両本体に含む

要領の別表1、2の番号に対応するよう、別表1は「1-」、別表2は「2-」の後に番号をご記入ください。

見積書の名称に合わせてください。

※1 乗降用リフト装置及び付属装備等の範囲は、観光バスバリアフリー化支援補助金交付要領の別表1及び別表2による。

※2 各付属装備等は、別表2にある機器別の番号を付して記載する。また、標準仕様である場合や車両本体価格に含まれる場合は、備考欄にその旨を記載し、小計(e)から控除する。

※3 車両メーカーが作成した補助対象車両及び通常車両の見積書を添付すること。

※4 乗降用リフト装置の架装に要する経費が明らかな場合は、a~c欄の記入は不要。

別紙3-1 (第1号様式関連)

観光バスバスバリアフリー化支援補助対象車両の貸与状況

第8号様式と異なりますのでご注意ください。

記入例

賃貸料が有償となる場合には別紙3-2もご提出をお願いします。

貸与期間は、減価償却資産の耐用年数としてください。

| 番号 | 貸与を受ける者 | 車両名・型式 | 車両数 | 貸与期間 | 賃貸料の有無 | 備考 |
|-----|-----------|------------------------------|-----|-------------------|--------|----|
| 1 | 株式会社 都庁観光 | 〇〇大型バス ABC-DEF-G リフト付き | 1 | 平成29年〇月〇日～34年〇月〇日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| 台 計 | | | 1 | | | |

補助対象車両が複数ある場合、別紙1の番号と一致するようにご記入ください。

貸与を受ける事業者の提出資料については手引をご参照ください。

注1 貸与を受ける者は、道路運送法の規定に基づき一般乗合旅客自動車運送事業（路線定期運行を行う者に限る。）又は一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受け、都内で事業を営む者とする。

注2 賃貸料が有償となる場合には、別紙2により賃貸料の算定根拠を添付すること。なお、賃貸料の基礎となるバス車両価格は、都等の補助金を差し引いた額をもとに算出した額であること。

第8号様式と異なります
のでご注意ください。

貸与料金の算定根拠明細書

車両毎に作成をお願いします。

車両名: ○○大型バス
 型式: ABC-DEF-G リフト付き
 登録番号: 123-456-789
 貸与先: 株式会社 都庁観光
 貸与期間: 平成 29年 ○月 ○日 ~平成 34年 ○月 ○日
 貸与月数: 60か月

通常料金欄には、補助金を受
けない場合のリース料金の算
定を記載してください。

単位:円、税抜

| 項目 | 通常料金 | 補助金適用料金(本件) | 備考 |
|----------------------|------|-------------|----|
| 車両価格(A) | | | |
| 補助金(B) | | | |
| 小計(C) (A)-(B) | | | |
| 諸税等(D) | | | |
| 金利等(E) | | | |
| 小計(F) (D)+(E) | | | |
| 残存価格(G) | | | |
| 合計(H) (C)+(F)+(G) | | | |
| リース料月額(I) | | | |

補助金適用料金(本件)の小計
(C)は、車両価格から補助金を
引いた金額とします。

リース月額が異なる場合、行を
追加し、すべての料金と期間を
ご記入ください。

※ リース料月額が異なる場合、すべての料金と支払期間を記載すること

第2号様式（第7条関係）

誓約書

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

観光バスバリアフリー化支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第11条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、理事長が必要と認めた場合には、警視庁等へ照会がなされることに同意いたします。

平成 28 年 ○月 ○日

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3

登記簿と同様に記載してください。

申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登録印
(実印)

印鑑証明と同一の印鑑を使用してください。

- * この誓約書における「暴力団関係者」には、以下の者も含まれる。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- * 補助対象車両を貸与する場合は、貸与先の誓約書を徴取し提出すること。

申請に当たっては事前に
財団にご相談ください。

記入例

番 号
平成28年 ×月 ×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登記簿と同様に記載し
てください。

登録印
(実印)

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業計画変更承認申請書

印鑑証明と同一
の印鑑を使用し
てください。

平成 28年 △月 △日付 第△△号で補助金の交付決定通知のあった観光バス
バリアフリー化支援補助金について、下記のとおり変更したいので申請します。

日付、文書番号は、交付決定通知
に記載してあります。

記

1 変更事項及びその内容

変更事項：補助金申請額

変更内容：4,490,000円から4,800,000円へ変更

2 変更する理由

～のため。

3 添付書類

(1) 補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に朱書きしたもの

(2) その他

(例)

- ・見積書（旧・新）
- ・乗降用リフト装置及び付属装備一覧
- ・別紙1、別紙2

申請に当たっては事前に
財団にご相談ください。

記入例

第6号様式（第13条関係）

番 号
平成28年×月×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登記簿と同様に記載し
てください。

登録印
(実印)

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

印鑑証明と同一
の印鑑を使用し
てください。

平成28年△月△日付 第△△号で補助金の交付決定通知のあった観光バスバ
リアフリー化支援補助金について、下記のとおり同事業を中止（廃止）したいので、申請
します。

記

日付、文書番号は、交付決定通知
に記載してあります。

1 事業を中止（廃止）する理由
～のため。

2 補助対象経費の支出額内訳

(単位：円)

| 車名・型式 | 補助対象経費 | 既施行部分額 | 未施行部分額 | 計 | 摘 要 |
|-------|--------|--------|--------|---|-----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

3 事業を中止する場合は、その期間及び再開後の完了予定日

(1) 中止期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(2) 完了予定日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4 添付書類

申請に当たっては事前に
財団にご相談ください。

記入例

番 号
平成28年×月×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登記簿と同様に記載し
てください。

登録印
(実印)

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業遅延等報告書

印鑑証明と同一
の印鑑を使用し
てください。

平成 28年 △月 △日付 第 △△号で補助金の交付決定通知のあった観光バスバリアフリー化支援について、下記のとおり遅延等が発生したので、報告します。

記

- 1 遅延等の内容
納品時期が1か月遅延
- 2 主な原因
～のため。
- 3 遅延等に対する補助事業者の対処方針
～にて対応する。
- 4 遅延等に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容
〇〇〇
- 5 その他
経緯は別添のとおり。

記入例

第8号様式（第17条関係）

番 号
平成29年 ×月 ×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

登記簿と同様に記載してください。

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登録印
(実印)

日付、文書番号は、交付決定通知に記載してあります。

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る実績報告書

印鑑証明と同一の印鑑を使用してください。

平成 28年 △月 △日付 第 △△ 号をもって、補助金の交付決定を受けた標記事業の実績について、関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記 変更承認申請を行い承認された場合は、以下の文章を追記してください
「なお、本事業は、年 月 日付 第 号をもって、変更承認を受けています。」

- 1 導入車両（型式） 〇〇大型バス ○列（ABC-DEF-G リフト付き）
- 2 導入台数 1台
- 3 運行開始年月日 平成29年 □月 □日
- 4 補助事業の実施結果 別紙1及び別紙2のとおり
- 5 添付書類
 - (1) 自動車検査証の写し
 - (2) 乗降用リフト装置、その他の装備及び付属装備等並びに車両全体がわかる写真
 - (3) 請求書及び仕様明細
 - (4) 領収書の写し又は振込明細書の写し
 - (5) 車両図面
 - (6) 固定資産台帳の写し
 - (7) 補助対象車両の貸与状況（補助対象車両を貸与する場合）（別紙3-1、3-2のとおり）
 - (8) バスを発注した日がわかる書類（契約書、注文書又は申込書等の写し）
 - (9) その他必要とする書類（ ）

別紙1 (第8号様式関連)

第1号様式と異なり
ますのでご注意ください。

観光バスハリアアリー化支援補助事業支出内訳

1,000円未満の端数が生じた場合は
切り捨ててください。
尚、CとDを比較して少ない額をご
記入ください。

記入例

(単位:円)

| 番号 | 補助対象車両価格 (税抜) A | 通常車両価格(税抜) B | 補助対象経費 C=A-B | 交付決定額 D | 補助金申請額 E=CとDを比較して どちらか少ない額 | 国等の補助 | |
|----|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|----------------------------------|------------|----------------|
| | | | | | | 交付の有無 F | 補助金の名称 |
| 1 | 46,490,500 | 42,000,000 | 4,490,500 | 4,490,000 | 4,490,000 | 有 | 平成28年度〇〇省バス補助金 |
| | | | | | | 有 | |
| 合計 | | | | | 4,490,000 | | |

交付決定通知書【第3号様式(第8
条関係)】で決定された金額をご記
入ください。

有の場合は交付決定の写し
を添付してください(申請時
にご提出いただいたものか
ら変更がない場合はご提出
不要です)。

注1 乗降用装置を新たに架装する場合、要した経費はA欄に記載し、B欄の記入は不要

注2 E欄の額に1000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てること。

注3 F欄には国等の補助の交付の有無を○で囲み、補助金の名称を記入すること。

| | |
|--------------------|-----------|
| 補助金申請額計 (Eの合計額) | 4,490,000 |
|--------------------|-----------|

第1号様式と異なりますのでご注意ください。

No. 1

単位：円、税抜

| | | | | |
|---------------------|-----|-----------------|------------------------|---------|
| 交付申請者名 | | 株式会社 バス・トウキョウ | | |
| 車両名・型式 | | (補助対象車両) | 〇〇大型バス・ABC-DEF-G リフト付き | |
| | | (通常車両) | 〇〇大型バス・ABC-DEF-G 標準車 | |
| | | 金 額 (補助対象車両) | 金 額 (通常車両) | 備 考 |
| 車両本体価格 (a) | | 41,440,000 | 37,000,000 | |
| 補助対象外オプション (b) | | 5,000,000 | 5,000,000 | |
| 小 計 (c) | | 46,440,000 | 42,000,000 | |
| 乗降用リフト装置及び付属装備等 (d) | No | 名 称 | | |
| | 1-① | 乗降用リフト装置 | | 本体価格に含む |
| | 1-② | 社内車いすスペース | | 本体価格に含む |
| | 1-③ | 車いす固定装置 | | 本体価格に含む |
| | 1-④ | 車いす固定装置格納庫 | 0 | 本体価格に含む |
| | 2-② | レール | 0 | 本体価格に含む |
| | 2-⑩ | リフト照射灯 | 50,500 | |
| 小 計 (e) | | 50,500 | 0 | |
| 合 計 (f) | | 46,490,500 | 42,000,000 | |

補助対象車両が複数ある場合、別紙1の番号と一致するようにご記入ください。

全て税抜の金額でご記入ください。
数が多く入りきらない場合、2枚に分けてご記入をお願いします。
車両本体標準装備の場合は備考欄に「車両本体価格に含む」とご記入をお願いします。

要領の別表1、2の番号に対応するよう、別表1は「1-」、別表2は「2-」の後に番号をご記入ください。

見積書の名称に合わせてください。

- ※1 乗降用リフト装置及び付属装備等の範囲は、観光バスバリアフリー化支援補助金交付要領の別表1及び別表2による。
- ※2 各付属装備等は、別表2にある機器別の番号を付して記載する。また、標準仕様である場合や車両本体価格に含まれる場合は、備考欄にその旨を記載し、小計(e)から控除する。
- ※3 車両メーカーが作成した補助対象車両及び通常車両の見積書を添付すること。
- ※4 乗降用リフト装置の架装に要する経費が明らかな場合は、a～c欄の記入は不要。

記入例

第1号様式と異なります
のでご注意ください。

別紙3-1 (第8号様式関連)

観光バスバスバリアフリー化支援補助対象車両の貸与状況

賃貸料が有償となる場合
には別紙3-2もご提出
をお願いします。

貸与期間は、減価償却
資産の耐用年数として
ください。

| 番号 | 貸与を受ける者 | 車両名・型式 | 車両数 | 貸与期間 | 賃貸料の有無 | 備考 |
|-----|-----------|------------------------------|-----|-------------------|--------|----|
| 1 | 株式会社 都庁観光 | 〇〇大型バス ABC-DEF-G リフト付き | 1 | 平成29年〇月〇日～34年〇月〇日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| | | | | 平成 年 月 日～ 年 月 日 | 有償・無償 | |
| 台 計 | | | 1 | | | |

補助対象車両が複数あ
る場合、別紙1の番号と
一致するようにご記入
ください。

注1 貸与を受ける者は、道路運送法の規定に基づき一般乗合旅客自動車運送事業（路線定期運行を行う者に限る。）又は一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受け、都内で事業を営む者とする。

注2 賃貸料が有償となる場合には、別紙2により賃貸料の算定根拠を添付すること。なお、賃貸料の基礎となるバス車両価格は、都等の補助金を差し引いた額をもとに算出した額であること。

注3 賃貸料の有償、無償に係わらず賃貸借契約書の写しを添付すること。

第1号様式と異なります
のでご注意ください。

貸与料金の算定根拠明細書

車両名: ○○大型バス
 型式: ABC-DEF-G リフト付き
 登録番号: 123-456-789
 貸与先: 株式会社 都庁観光
 貸与期間: 平成 29年 ○月 ○日 ~平成 34年 ○月 ○日
 貸与月数: 60か月

車両毎に作成をお願いします。

通常料金欄には、補助金を受けない場合のリース料金の算定を記載してください。

単位:円、税抜

| 項目 | 通常料金 | 補助金適用料金(本件) | 備考 |
|----------------------|------|-------------|----|
| 車両価格(A) | | | |
| 補助金(B) | | | |
| 小計(C) (A)-(B) | | | |
| 諸税等(D) | | | |
| 金利等(E) | | | |
| 小計(F) (D)+(E) | | | |
| 残存価格(G) | | | |
| 合計(H) (C)+(F)+(G) | | | |
| リース料月額(I) | | | |

補助金適用料金(本件)の小計(C)は、車両価格から補助金を引いた金額とします。

リース月額が異なる場合、行を追加し、すべての料金と期間をご記入ください。

賃貸借契約書も合わせてご提出ください。

※ リース料月額が異なる場合、すべての料金と支払期間を記載す。

第10号様式（第20条関係）

請 求 書

請求金額 4,490,000 円

日付、文書番号は、交付
確定通知書（交付決定
通知書とは異なります）
に記載してあります。

ただし、平成 28年 △月 △日付 第 △△ 号をもって補助金の交付
金額の確定通知のあった、観光バスバリアフリー化支援補助金を、上記のとおり請求し
ます。

平成 29年 × 月 ×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

所在地 東京都〇〇区□□町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登録印
(実印)

登記簿と同様に記載して
ください。

印鑑証明と同一の
印鑑を使用してくだ
さい。

申請に当たっては事前に
財団にご相談ください。

記入例

番 号
平成29年 ×月×日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
申請者名称 株式会社 バス・トウキョウ
代表者氏名 代表取締役 東京 観光

登記簿と同様に記載し
てください。

登録印
(実印)

財産処分承認申請書

印鑑証明と同一の
印鑑を使用してくだ
さい。

平成 年度観光バスバリアフリー化支援補助金に係る財産を下記のとおり処分したので、観光バスバリアフリー化支援補助金交付要綱第29条第2項の規定により申請します。

記

- 1 処分しようとする財産（導入車両名・型式・台数）
〇〇大型バス 〇列（ABC-DEF-G リフト付き） 1台
- 2 処分の内容（処分後の利用計画等を、具体的に記入すること。）
〇〇〇
- 3 処分しようとする理由
～のため。
- 4 処分しようとする財産の取得又は効用の増加に要した費用に関する明細
〇〇〇
- 5 添付書類